



気候・自然関連情報報告書
— TCFD・TNFD統合開示 —



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

目次

1. セブン&アイ・ホールディングスと気候変動・自然資本との関わり	2
1.1 気候変動・自然資本に対する考え方.....	2
1.2 環境経営情報の開示について.....	3
1.3 気候変動・自然関連情報開示の進捗.....	3
2. 本報告書の前提	5
2.1 開示スコープ・シナリオと時間軸.....	5
2.2 自然資本の地理的固有性の考慮について.....	6
3. ガバナンス	7
3.1 サステナビリティ推進体制.....	7
3.2 監督体制.....	7
3.3 執行体制.....	8
3.4 報酬と非財務指標の連動.....	9
4. 戦略	10
4.1 リスク・機会分析.....	10
4.2 気候変動.....	11
4.2.1 気候変動に関するリスク・機会と財務インパクト.....	12
4.2.2 対応策.....	13
4.3 自然資本.....	15
4.3.1 LEAP アプローチの前提と評価手法の概要.....	15
4.3.2 コーヒー豆の LEAP アプローチ.....	18
4.3.3 米の LEAP アプローチ.....	25
4.4 移行計画.....	29
4.4.1 気候移行計画.....	29
4.4.2 自然移行計画.....	30
4.4.3 資源循環移行計画.....	31
5. リスクと影響の管理	33
6. 指標と目標	34
7. 今後の取り組みの方向性	35

1. セブン&アイ・ホールディングスと気候変動・自然資本との関わり

1.1 気候変動・自然資本に対する考え方

気候

自然

セブン&アイ・ホールディングス（以下、当社）およびその連結子会社（以下、当社グループ）は、お客様をはじめ、お取引先様、加盟店、株主様、地域社会、そして従業員を含めたすべてのステークホルダーの皆様から「信頼される、誠実な企業でありたい。」という社是にもとづき、日常の暮らしに寄り添い、お客様の暮らしを豊かにする商品・サービスを提供するために、数々のイノベーションを起こしながら、持続的な成長を遂げてきました。

気候変動・自然の劣化をはじめとする環境問題、社会・地域の課題が顕在化する中で、その解決のために企業の貢献も求められています。当社グループは、店舗や商品・サービスなど本業を通じて社会課題解決に貢献することで、企業の持続可能な成長と持続可能な社会の構築を目指しています。その実現のため、当社グループが優先して取り組み、実現すべき社会の姿を7つの重点課題^{※1}として定め、重点課題3では、「地球環境に配慮する、脱炭素・循環経済・自然と共生する社会を実現する」と掲げています。

2019年5月には、取り組みの推進を図るために、環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』^{※2}を策定・公表しました。脱炭素社会、循環経済社会、自然共生社会の3つの社会への移行に向けて、「CO₂排出量削減」、「プラスチック対策」、「食品ロス・食品リサイクル対策」、「持続可能な調達」の4分野で、2030年、2050年の目標と目指す姿を定めています。目標達成のために、グループ横断で実効性ある取り組みの推進に努めています。

さらに、2024年10月には、従来の自然資本・生物多様性に関する考え方・取り組みを再確認し、改めて当社グループがネイチャーポジティブ実現のために積極的に取り組む姿勢を明確にする目的で、「セブン&アイ・ホールディングス自然資本に関する方針」を策定しました。方針の策定にあたっては、SBTs for Nature^{※3}で示されたAR3Tフレームワーク（「回避（Avoid）」「削減（Reduce）」「回復（Restore）・再生（Regenerate）」「変革（Transform）」）を踏まえて、当社グループがネイチャーポジティブ実現に向けて取り組むステップをまとめました。

セブン&アイ・ホールディングス自然資本に関する方針（主な項目）

- 1) 自然との関わりを把握するよう努めます
- 2) 自然の恵みを大切にし、自然に与えるネガティブな影響を回避・最小化します
- 3) 自然環境や生物多様性の回復・再生に貢献します
- 4) イノベーションを取り入れ、あらゆるステークホルダーと自然に貢献する価値を共創します
- 5) 透明性の高い、信頼される誠実な開示・報告に努めます

➤ 全文は[こちら](#)から

※1 7つの重点課題は[こちら](#)から

※2 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』は[こちら](#)から

※3 SBTs for Nature：科学に基づく自然関連目標設定。企業や都市が科学に基づいて自然関連目標を設定することを促すフレームワーク、技術的ガイダンスのこと

1.2 環境経営情報の開示について

当社グループでは、気候変動・自然資本への対応は、増加する自然災害をはじめとして、不安定になりつつある原材料の調達など、お客様の生活の場や地域社会を脅かす課題に対して、備え防ごうとつながると考えています。

気候変動が水や土壌をはじめとする自然の劣化をもたらす一方、森林保全などの自然資本の保全が CO₂ 吸収源の保全として気候変動の緩和に資する等、気候変動と自然資本は相互に影響し合う関係にあります。このため、当社は、両者のトレードオンやトレードオフを生じる複雑な関係を認識した上で、広い視点で、統合的に対応することが不可欠であると考えています。特に原材料調達の分野では、これまでの気候変動に関わる分析においては十分に考慮できていなかった自然への依存と影響の課題が、近年ますます深刻化していると認識しています。また、気候変動、自然の劣化が当社グループに与える影響を考えるとともに、当社グループの事業が気候変動・自然に対してどのような影響を与えているのかという観点も重要であることから、ダブルマテリアリティの概念のもと分析を行っています。

以上のような認識の下、事業戦略の観点から気候変動と自然資本への対応を統合的に進めていくための第一歩として、本報告書では気候変動と自然資本の統合的な分析に努め、その結果を開示します。

1.3 気候変動・自然関連情報開示の進捗

気候変動問題については、2019 年 8 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言に賛同を表明し、TCFD 提言に基づいた事業のリスク・機会の分析、対応策の検討を開始しました。まず、2019-2021 年度には国内コンビニエンスストア事業（以下、国内 CVS 事業。対象事業会社：株式会社セブンイレブン・ジャパン（以下、SEJ））を対象としたシナリオ分析を実施、その分析結果を開示し、コンビニエンスストア事業固有のリスクにつき一定の示唆を得ることができました。2022 年度は、地理的条件を同じくする国内事業として、スーパーストア事業（以下、SST 事業。対象事業会社：株式会社イトーヨーカ堂・株式会社ヨークベニマル）のシナリオ分析を実施し、その分析結果を開示しています。2023 年度は、海外コンビニエンスストア事業（以下、海外 CVS 事業）において、7-Eleven, Inc.（以下、SEI）が2022年度のデータを用いてシナリオ分析を行いました。

自然資本に関しては、2023 年 1 月に TNFD フォーラム、2 月に SBTN Corporate Engagement Program^{※1} に参画し、2024 年 3 月には、TNFD Adopter へ登録しました。2024 年 9 月に自然関連財務情報開示タスクフォース（以下、TNFD）が提言する LEAP アプローチを用いた分析の進捗といたしまして、Scoping（評価対象範囲の選定）、Locate（自然との接点の発見）、Evaluate（依存と影響の診断）の結果を初めて開示しました。

2025 年度は、さらに事業戦略の観点から気候変動と自然資本への対応を統合的に進めるべく、両者に共通する項目を中心に分析を深化させ、統合的な開示を目指しました。

※1 SBTN Corporate Engagement Program：SBTN は、SBT イニシアティブの活動に基づき、持続可能な地球システムのために科学に基づいた目標を設定するための方法とリソースを開発し、提供する非営利団体と企業の共同組織。SBTN Corporate Engagement Program は、企業の自然資本利用に関する目標設定の科学的なアプローチを開発するために、企業をはじめとする多数のパートナーと協力していくことを目的としている

■ TCFD・TNFD 対応の進捗

	TCFD対応	TNFD対応
2019年度～ 2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ● TCFD提言に賛同 ● シナリオ分析実施（国内コンビニエンス事業） ⇒21年度に分析深化 ● 初の情報開示 	
2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内コンビニエンス事業の開示内容を更新（ウェブサイト・経営レポート） ● スーパーストア事業のシナリオ分析実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● TNFDフォーラム参画 ● SBTN Corporate Engagement Programに参画 ● TNFDに基づいた開示に向け、データ収集などに着手
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 移行計画を開示（ウェブサイト） ● スーパーストア事業の分析結果を開示（ウェブサイト・経営レポート） ● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認 ● 海外コンビニエンス事業のシナリオ分析実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● TNFDに基づいた開示に向け、データ収集などを継続
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外コンビニエンス事業の分析結果を開示（ウェブサイト・経営レポート・有価証券報告書） ● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認 	<ul style="list-style-type: none"> ● TNFD Adopter登録 ● 当社グループ事業の自然への依存・影響の分析 ● セブン&アイ・ホールディングス自然資本に関する方針策定 ● コーヒー豆のLEAPアプローチを用いた分析の進捗を初開示（ウェブサイト・経営レポート）
2025年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 対応策の進捗確認 ● 統合的分析に向けた課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーヒー豆、米のLEAP分析結果の開示 ● 対応策の立案

気候変動・自然資本を統合した分析・開示

2. 本報告書の前提

2.1 開示スコープ・シナリオと時間軸

気候 自然

■ 開示スコープ・シナリオと時間軸

開示スコープ	気候	国内 CVS 事業、海外 CVS 事業を対象に、店舗が直接受ける物理的な影響に加え、店舗運営に伴って発生するコスト、店舗運営に大きな影響を与える商品のサプライチェーン（原材料・商品製造工場・商品配送等）やお客様の行動について、シナリオ分析を実施し、特定した気候変動のリスク・機会・対応策を開示
	自然	当社グループの事業と自然との関連を評価し、当社グループが「食」を中心とした事業を展開していることから、今回の評価では「農産物」に関連するリスク・機会と対応策を開示
シナリオ	気候	IEA「World Energy Outlook」で示されている STEPS ^{※1} 、APS ^{※2} 、NZE2050 ^{※3} などのシナリオをはじめとして、政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、「脱炭素シナリオ（1.5℃～2℃）」と「温暖化進行シナリオ（2.7℃～4℃）」の2つのシナリオを設定。2030年時点の事業成長率も加味する ●脱炭素シナリオ（1.5℃～2℃） 1.5℃目標達成に向けてさまざまな法律や規制の導入が進み、その対応コストによる店舗運営コストの上昇やポートフォリオの多様化が求められる世界を想定 ●温暖化進行シナリオ（2.7℃～4℃） 自然災害の発生増加や甚大化、気象パターンの変化が顕著に表れ、店舗などへの損害や原材料調達への影響、また、気温上昇による店舗での冷房コストの増加などが予測される世界を想定
	自然	TCFD 分析で想定した2つのシナリオのうち、「温暖化進行シナリオ（2.7℃～4℃）」の範囲に収まる複数の外部環境パターンを想定
時間軸	気候	環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』の中間目標設定時期である2030年時点の影響を基本に、海外 CVS 事業では、短期（0～5年）、中期（5～10年）、長期（10～30年）の時間軸でリスク・機会・対応策を検討
	自然	調達の成否を左右する長期トレンドを捉えるため、リスク・機会が顕在化する時間軸である2050年を対象期間として設定し、TCFD 分析の対象期間と同じ2030-35年を短期的なターゲットとして具体的な対応策を検討

※1 STEPS: 公表政策シナリオ (Stated Policies Scenario)。国際エネルギー機関 (IEA) による「World Energy Outlook 2019」にて示されたシナリオの1つ。これまでに公表された脱炭素政策や目標が反映されている

※2 APS: 発表誓約シナリオ (Announced Pledges Scenario)。各国政府が発表した長期的な実質ゼロ排出目標を含むすべての気候関連のコミットメントを完全かつ時間通りに満たすことを前提としたシナリオ

※3 NZE2050: 50年実質排出量ゼロシナリオ (Net Zero Emissions by 2050)。IEAによる「World Energy Outlook 2020」にて示されたシナリオの1つ。パリ協定の目標を上回る1.5℃シナリオにあたり、2050年以前に排出量ゼロを目指すシナリオ

2.2 自然資本の地理的固有性の考慮について

自然に関する問題の多くは、場所による差が大きく、リスク・機会の性質・重要性が異なります。このため、本報告において農産物の分析を行うにあたっては、農産物の生産地をできるだけ細かいエリアで見ることによって、当該生産地における自然関連リスクをよりの確に捉えることに努めました。

3. ガバナンス

(2025年9月現在)

3.1 サステナビリティ推進体制

気候 自然

当社グループでは、気候変動や自然資本等を含むサステナビリティ課題は、グループ会社横断で取り組むべき重要事項と位置付けています。これらの課題に対しては、取締役会による監督のもと、サステナビリティ委員会を中心としたガバナンス体制を構築しています。

■ サステナビリティ推進体制



※1 DEI：ダイバーシティ（多様性）・エクイティ（公平・公正性）・インクルージョン（包摂性）。一人ひとりの違いを尊重し、公正さを重視した多様性ある組織作りを推進

3.2 監督体制

気候 自然

当社取締役会は、気候変動や自然資本を含むサステナビリティに関する重要案件について決議を行うとともに、年1回以上、サステナビリティ委員会の事務局であるサステナビリティ推進室から取り組み状況に関する報告を受けて、進捗や目標の達成状況を監督しています。

■ 過去の重要なサステナビリティに関する決議（例）

● 2020年12月、2021年5月

環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』におけるCO₂削減目標について、日本政府の2050年ネットゼロ目標に合わせて、以下の通り改定を決議しました。

- ・2020年12月：2030年までにCO₂排出量を30%削減、2050年までに排出量を実質ゼロとする目標に改定
- ・2021年5月：2030年の削減目標を50%に引き上げる改定

●2024年8月

再生可能エネルギー（以下、再エネ）の調達を拡大、グループ事業会社へ供給することで、CO₂排出量削減を推進するため、新たに小売電気事業会社「株式会社セブン&アイ・エナジー・マネジメント」の設立を決議しました。

3.3 執行体制

気候 自然

サステナビリティ課題への対応を推進するため、当社では代表取締役会長を委員長とし、グループ会社のサステナビリティ推進責任者(代表取締役社長など)および当社の関連部署の責任者を委員とするサステナビリティ委員会を、年2回開催しています。同委員会の下部組織として、気候変動・自然資本に関する課題に対応する環境部会を設置しています。

また、自然関連の取り組みでは、地域社会、先住民族をはじめ、すべてのステークホルダーの人権尊重が重要です。当社グループでは、すべての人の人権を理解し、人権尊重の責任を果たすため、2021年10月に「セブン&アイ・ホールディングス人権方針」を定め、人権方針をグループで推進するためのグループ横断組織として、「人権推進プロジェクト」を発足し、継続的な取り組みを実施しています。

■気候変動・自然関連の主な会議のメンバーと役割

名称	役割	メンバー
サステナビリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> 年2回開催 気候変動・自然資本・人権等サステナビリティに関わる指標（CO₂排出量など）の推移や取り組みの共有 各部会やグループ会社で実施される取り組みの承認と助言 	<ul style="list-style-type: none"> 委員長：当社代表取締役会長 委員：グループ会社サステナビリティ推進責任者（代表取締役社長等）、当社サステナビリティ関連部署の責任者
人権推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 年2回開催 事業特有の人権問題の特定、予防是正対応、定期的なモニタリング、情報開示など、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを推進 取り組み計画立案、実施進捗状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> メンバー：サステナビリティ委員会傘下4部会(環境部会、企業行動部会、コンプライアンス部会、サプライチェーン部会)の部会長、経営企画本部、総務法務本部、人財本部、グループ商品戦略本部、サステナビリティ推進室の人権担当
企業行動部会	<ul style="list-style-type: none"> 年2回開催 社是・理念浸透のための活動の推進 働きがいのある職場づくり、働きやすさ向上に向けた取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 部会長：当社人財本部長 メンバー：各社人財関連部署責任者
サプライチェーン部会	<ul style="list-style-type: none"> 年2回開催 品質管理レベルの向上 お取引先サステナブル行動指針の推進、CSR監査プログラムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 部会長：当社グループ商品戦略本部長 メンバー：各社商品仕入れ戦略関連部署責任者
環境部会	<ul style="list-style-type: none"> 年2回開催 『GREEN CHALLENGE 2050』推進 気候変動・自然資本への対応推進 TCFD/TNFD提言への対応推進 	<ul style="list-style-type: none"> 部会長：当社サステナビリティ推進室長 メンバー：イノベーションチームリーダー、各社環境関連部署責任者

<p>『GREEN CHALLENGE 2050』 推進 イノベーションチーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 4つのテーマに沿って設置（CO₂削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達チーム） ● 目標達成に向けた行為計画、KPI設定と進捗確認 ● 取り組み情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ● リーダー：グループ会社関連部署責任者 ● メンバー：グループ会社関連部署担当者
---	---	--

3.4 報酬と非財務指標の連動

気候 自然

当社は国内居住の取締役（社外取締役を除く）を対象に業績連動型株式報酬を導入しています。企業価値と社会価値の両立を目指し、2019年5月に策定した環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』におけるCO₂排出量の削減目標を、2020年度より業績連動型株式報酬のKPIに追加しています。

さらに、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを一層推進し、従業員の貢献意欲の向上による企業競争力の強化を図ることを目的として、2022年度より「従業員エンゲージメント」も同報酬のKPIに追加しました。

➤ 詳細は[こちら](#)から

4. 戦略

4.1 リスク・機会分析

気候 自然

分析を通じて認識した気候変動・自然関連の重要なリスクと機会は以下の通りです。

■ 認識した重要なリスク

リスク・機会の項目		分野	対象	想定シナリオ	認識した重要なリスクと機会
物理的リスク	急性	気候	直接操業	温暖化進行シナリオ	● 深刻な自然災害の発生頻度や強度が強まり、店舗被害や商品損害、サプライチェーンの混乱、店舗へのアクセス遮断、休業による売上損失、またその復旧費の発生等で損害額が増加
		気候	原材料		● 降水、気象パターンの変化により、サプライチェーンの混乱の発生、サプライチェーン上の水リスクの増大、商品原材料の収穫量減少に伴う商品原価の上昇
	慢性	自然	原材料		● 降水、気象パターンの変化および病虫害発生による収量減少・品質低下により、商品原材料の原価上昇や自社調達担当者の調達に係る労働時間増加による調達コストや人件費の増加
移行リスク	政策	気候	直接操業	脱炭素シナリオ	● 世界的な排出量規制や炭素税などのカーボンプライシング導入により、店舗運営にかかる CO ₂ 排出量に対してのコスト負担や、サプライチェーンでのコスト増加による商品等への影響が発生
		気候	直接操業		● (海外 CVS 事業) 製品廃棄物規制による拡大生産者責任(EPR) 関連コストの増加 (中期)
	市場	気候	直接操業		● 再エネ導入などに伴う電力小売価格上昇で電気料金支払い増加
		気候	直接操業		● (海外 CVS 事業) 消費者の嗜好の変化、新技術の採用、燃料効率の改善により、特に脱炭素シナリオにおいて石油系燃料の需要が減少し、石油系燃料からの収益が減少(長期)
		気候	直接操業		● 世界的な気温上昇に伴う冷房運転・冷凍冷蔵設備運転コスト上昇
	評判	気候 自然	直接操業	温暖化進行シナリオ	● 気候変動による調達量の不足や原材料の品質低下によって、商品品質の維持が困難となり、ブランド価値低下や顧客満足度が低下
		自然	原材料		● 環境・人権に配慮しない原材料調達 (例：森林破壊、先住民族・地域住民の土地環境破壊・利権侵害、児童労働・強制労働など) を行うことによるレピュテーションリスク発生による売上減少
	賠償責任	自然	直接操業		● 自然環境関連の規制への対応コストの増加や、対応不十分であることによる罰金・罰則

■ 認識した重要な機会

リスク・機会の項目		分野	対象	想定シナリオ	認識した重要なリスクと機会
ビジネスパフォーマンス	市場	気候	直接操業	温暖化進行シナリオ	● 夏季の高温によりお客様の外出頻度が低下し、お届け事業・EC サービスの需要が増加
		自然	原材料		● サステナブルな代替品の活用や、これまでと異なる品種を活用した新商品開発による新規市場の開拓
	市場 評判	気候 自然	直接操業	脱炭素シナリオ	● 消費者のサステナブル商品やサービスへの関心が増加
	市場 評判 資源効率	気候	直接操業	脱炭素シナリオ	● 規則の強化や消費者の嗜好の変化により、EV 充電の需要増加
		自然	原材料	温暖化進行シナリオ	● 農家との直接取引の拡大および長期的なパートナーシップ構築による安定供給体制の確立
		気候	直接操業	脱炭素シナリオ	● (海外 CVS 事業) エネルギー効率化対策に投資することで、エネルギー使用量を全体的に削減 (中期)
サステナビリティ パフォーマンス	資源効率 自然資源 の利用、 保護・ 復元・再生	自然	原材料	温暖化進行シナリオ	● 農家への再生農業 (リジェネラティブ・アグリカルチャー) 等の導入支援による生物多様性の保全活動を通じた生態系サービスの向上および各原料の収量・品質の向上、安定化

※脱炭素シナリオ：1.5℃～2℃上昇 温暖化進行シナリオ：2.7℃～4℃上昇

4.2 気候変動

気候

「2.1 開示スコープ・シナリオと時間軸」(p.5) に基づいて、気候変動に関するリスクと機会のシナリオ分析を行い、重大なリスクとして、「炭素税の課税」「自然災害による被害」「原材料原価の上昇」を特定しました。

■ 主な気候変動のリスク・機会と対応策

	リスク・機会	対応策
脱炭素シナリオ	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界的な排出量規制や炭素税などのカーボンプライシング導入により、店舗運営にかかる CO₂ 排出量に対してのコスト負担や、サプライチェーンでのコスト増加による商品等への影響が発生 ● 再エネ導入などに伴う電力小売価格上昇で電気料金支払い増加 ● (海外 CVS 事業) 製品廃棄物規制による拡大生産者責任 (EPR) 関連コストの増加 (中期) ● (海外 CVS 事業) 消費者の嗜好の変化、新技術の採用、燃料効率の改善により、特に脱炭素シナリオにおいて石油系燃料の需要が減少し、石油系燃料からの収益が減少 (長期) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』に基づいた CO₂ 排出量削減の各施策推進 (2013 年度比で 2030 年に 50%削減、2050 年に実質ゼロを目指す) ● 店舗における省エネやエネルギー効率の改善に向けて、取り組みや投資の推進 ● 店舗での再エネ比率の積極的な拡大 ● サステナブルな商品やサービスの拡充 (低炭素商品、環境配慮型容器包装、ペットボトル回収・リサイクル、認証商品など) ● 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』食品ロス・食品リサイクル対策に基づいた食品廃棄物の発生量削減施策を推進 (焼却処分量の削減)

	リスク・機会	対応策
脱炭素シナリオ	<p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 消費者のサステナブル商品やサービスへの関心が増加 ● 規則の強化や消費者の嗜好の変化により、EV 充電の需要増加 ● (海外 CVS 事業) エネルギー効率化対策に投資することで、エネルギー使用量を全体的に削減 (中期) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』プラスチック対策に基づいた、製品パッケージにおける各施策推進 ● 店舗での EV 充電サービスの拡大 (海外 CVS 事業: 電気自動車用急速充電ネットワーク「7 Charge」の EV 用急速充電ポートを、今後、米国とカナダ全土で配備拡大予定)
温暖化進行シナリオ	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 深刻な自然災害の発生頻度や強度が強まり、店舗被害や商品損害、サプライチェーンの混乱、店舗へのアクセス遮断、休業による売上損失、またその復旧費の発生等で損害額が増加 ● 降水、気象パターンの変化により、サプライチェーン上の水リスク増大、混乱などが発生と、商品原材料の収穫量減少に伴う商品原価上昇 ● 世界的な気温上昇に伴う冷房運転・冷凍冷蔵設備運転コスト上昇 ● 気候変動による調達量の不足や品質低下によって、商品品質の維持困難となり、ブランド価値低下や顧客満足度の低下 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 夏季の高温によりお客様の外出頻度が低下し、お届け事業 EC サービスの需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 洪水や暴風雨などの悪天候時に取るべき危機管理計画の策定 ● 災害時の情報収集と早期復旧の体制構築 (「セブン VIEW」など) ● 野菜工場や陸上養殖などの調達拡大による安定的な仕入の確保 ● 店舗における省エネ推進、省エネ設備の導入 ● お届け事業、EC サービスの拡大

4.2.1 気候変動に関するリスク・機会と財務インパクト

主なリスクについては、2030 年時点での財務インパクトの試算を行いました。重大なリスクである「炭素税の課税」「自然災害による被害」「原材料原価の上昇」の財務インパクトは以下の通りとなっています。

①炭素税の課税

1.5℃目標達成に向けて、さまざまな規制などが導入される脱炭素シナリオにおいて、最も大きな影響があると予測されるのが炭素税となっています。IEA「World Energy Outlook 2022」を参考に 2030 年時点の炭素税を 135 ドル/t-CO₂と設定し、事業の拡大を加味した上で、店舗運営に伴う CO₂ 排出量をもとに最大金額でインパクトを試算しました。環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』に掲げる目標に基づいた取り組みを進めることで 2030 年の炭素税額を大幅に削減でき、さらに、2050 年目標である CO₂ 排出量実質ゼロを実現することで、最終的に炭素税の影響は無くなると見込んでいます。

国内 CVS 事業	144 億円
海外 CVS 事業	133 億円
合計	277 億円

※炭素税額：135 ドル/t-CO₂(IEA「World Energy Outlook 2022」の最大金額)

※為替レート：150 円/1 ドル（2025 年 2 月 28 日現在のおおよその為替レート）

②自然災害による被害

物理的リスク・機会では、異常気象による自然災害の発生が最も大きなリスクとなります。自然災害は、いつ・どこで発生するか予測が難しく、一度発生すれば、甚大な被害をもたらします。現在、温暖化の進行により、災害をもたらす大雨などの極端な気象現象の発生が増加しています。温暖化進行シナリオでは、この傾向はさらに強まります。過去の災害発生時の被害金額を踏まえ、最も大きな被害が予想される、SEJ 首都圏店舗の洪水被害について試算しました。国土交通省のハザードマップから、荒川の氾濫により5 m以上の浸水が発生した場合の店舗被害や商品損害、休業による売上損失、復旧費用等の被害金額を試算しました。

店舗被害、商品損害、休業による 売上の損失、復旧費用等	111.9 億円
--------------------------------	----------

③原材料原価の上昇

物理的リスク・機会において、気象パターンの変化による原材料原価の上昇も、大きな影響があると考えられます。SEJ において、仕入金額の構成をもとに、米・海苔・畜産物（牛肉・豚肉・鶏肉・卵）を対象に選定しました。気候変動の影響で収穫量が低下した分、仕入金額が増加したと想定し、その増加額を試算しました。これは、後述の TNFD の分析とは異なる手法で 2030 年の影響を試算したものであり、現在の原材料の上昇を踏まえれば、実際の影響はさらに大きくなると想定して対応策を強化すべきだと考えています。

米の原材料原価上昇額	22.3 億円
海苔の原材料原価上昇額	19.3 億円
畜産物（牛肉・豚肉・鶏肉・卵）の 原材料原価上昇額	15.4 億円

4.2.2 対応策

2021 年度に SEJ では、気候変動によるリスクの低減、機会の拡大に向けて関係各部門で議論を重ね、約 50 の対応策に整理しました。この議論を通じて、脱炭素シナリオ、温暖化進行シナリオともに、『GREEN CHALLENGE 2050』に基づいて進めている環境負荷低減活動が、有効な対策であることが確認できました。

例えば、移行リスクに対しては、『GREEN CHALLENGE 2050』の CO₂ 排出量削減目標の達成により、炭素税の負担を大幅に軽減していきます。また、店舗での省エネや、太陽光発電パネルの設置などの CO₂ 排出量削減活動を積極的に推進することで、電力料金の支払い増加などの移行リスクの軽減も図ります。さらに、2024 年 8 月に設立した株式会社セブン&アイ・エナジーマネジメントを介して再エネの活用を拡大したいと考えています。また、サステナブルな商品やサービスへの消費者の行動の変化についても、『GREEN CHALLENGE 2050』のプラスチック対策や持続可能な調達取り組みを推進することで、お客様から共感をいただき、機会の拡大につなげます。

同様に、物理的リスクに対しても、『GREEN CHALLENGE 2050』の達成に向けて CO₂ 排出量の削減に積極的に取り組むべきことを確認しました。自然災害が増大するリスクに対応して、情報共有の仕組みである「7VIEW」で店舗の状況をリアルタイムに把握し、早期復旧を実現する体制を構築します。また、浸水を防ぐ止水板の設置など、対策を着実に進めます。こうした災害対応の充実を図ることで、店舗の営業を早期に再開し、地域のお客様への貢献を続けてまいります。

原材料原価の上昇については、安定的な原材料確保のために、産地の分散や国内外のサプライヤーとの連携強化を進めま

す。例えば、天候に左右されず安定した収穫を見込むことができる工場野菜の調達拡大を検討いたします。今後も、生産者や生産地の情報収集に努め、デジタル技術や AI など先進技術も活用し、原材料原価の上昇リスクの低減に取り組みます。

■ 対応策の一例

● 再エネ調達拡大のために株式会社セブン&アイ・エナジーマネジメントを設立

当社は、2024 年 8 月に、再エネ調達拡大を目的に、新たに小売電気事業者「株式会社セブン&アイ・エナジーマネジメント」を設立しました。当社グループでは、店舗屋根や屋上への太陽光発電パネルの設置による再エネ発電、遠隔地の太陽光発電所から再エネ供給を受けるオフサイト PPA[※] 等に取り組んでまいりましたが、今後、さらに新会社を通じて調達した再エネの活用を進めることで再エネ比率を高めてまいります。



※ オフサイト PPA：オフサイト型コーポレート PPA（電力購入契約：Power Purchase Agreement）の略で、企業の敷地外に太陽光発電設備などの再エネ電源を設置し、再エネ電力を供給する仕組み

● 災害時の情報共有システム「セブン VIEW」

SEJ では、自然災害のリスクに対して、2015 年に開発した「セブン VIEW」を活用し、早期復旧を実現する仕組みづくりを行っています。「セブン VIEW」は、店舗や物流の状況を Google マップ上に「見える化」する災害対策システムです。地図上にセブン-イレブン店舗の停電情報のほか、地区事務所や工場、配送トラックなどをアイコンで表示。専門機関から発信される災害や交通、気象、避難などの情報を地図データと重ね合わせることで、各店舗の災害リスクがひと目でわかる仕組みです。これまで各担当者が電話やメールで確認していた多くの情報を一元化し、状況判断のスピードが飛躍的に向上しました。自治体などのデータの相互活用も推進し、店舗の復旧にとどまらないライフラインとしての活用を目指しています。今後もさらなる機能拡充を行い、地域社会に貢献するシステムとして進化を続けていきます。



● 工場野菜の調達

安定的な原材料確保の手段の一つとして、工場野菜等の気候耐性のある原材料の仕入を拡大しています。例えば、SEJ のレタスやほうれん草等のお取引先である株式会社舞台ファームの美里グリーンベースでは、日本最大級の次世代型植物工場として、天然光と LED を併用した光源による植物の成長を可能にし、天候不順の影響を受けない安定的な生産を実現しています。



●EV 充電スタンドの導入

SEI は、今後の規則の強化や消費者の嗜好の変化により、EV 充電の需要が増加することを機会の1つと認識し、一部の店舗にEV 充電スタンドを導入しています。同時に、EV 急速充電ネットワーク・支払いアプリ「7Charge™」を立ち上げ、EV ドライバーの皆様へ「7Charge」ネットワークでのシームレスな充電と決済へのアクセスを提供することに努めてきました。主要幹線道路沿線や首都圏の店舗で手軽に利用できるEV 急速充電サービス「7Charge※¹」は、コンビニエンスストアの概念を再び塗り替えています。2024年12月末現在、8つの州とカナダの2つの州の53店舗に合計180の充電スタンドを設置しました。2024年12月までに、この充電スタンドを通じて約330万kwhが充電され、これは走行距離で約1,200万マイルにあたります※²。



EV 充電ステーション

※¹ 充電スタンドを設置する大半の店舗で導入

※² 米国エネルギー省代替燃料データセンター調査2019より試算

➤ 上記以外の気候変動の緩和・適応の取り組みは[こちら](#)から

4.3 自然資本

自然

当社グループは、サプライチェーン全体において直接的・間接的に自然資本を利用し影響を与えています。例えば、食品小売業は、サプライチェーン上流にあたる原材料調達を中心に、栽培のための豊かな水資源や花粉を運んでくれる昆虫など、さまざまな自然の恵みによって成り立っています。また、資源の過剰採取や農薬・肥料の過剰な投与は、自然にネガティブな影響を与えてしまう可能性もあります。自然の変化によって、原材料の調達・利用が困難になるなど、事業への影響も懸念されます。中長期的に事業を存続させるためには、事業と自然との関わりを把握・管理することで、事業における自然に対するネガティブな影響を最小限にし、また自然に配慮した事業活動を推進することで「自然損失を止め回復させる（ネイチャーポジティブ）」ことが重要だと考えています。

4.3.1 LEAPアプローチの前提と評価手法の概要

2024年度上半期は、TNFDが開発したLEAPアプローチに沿って、Scoping（評価対象範囲の選定）で、評価対象とする範囲を選定し重要原材料を特定したのち、コーヒー豆のLocate（自然との接点の発見）、Evaluate（依存と影響の診断）までの分析を行い、その結果を開示しました。2024年度下半期からは、重点原材料として特定したコーヒー豆と米を対象に、LocateとEvaluateの分析をより細かいエリアで深めたうえ、Assess（リスクと機会の評価）、Prepare（対応や報告の準備）までLEAPアプローチに沿った一連の分析を行いました。

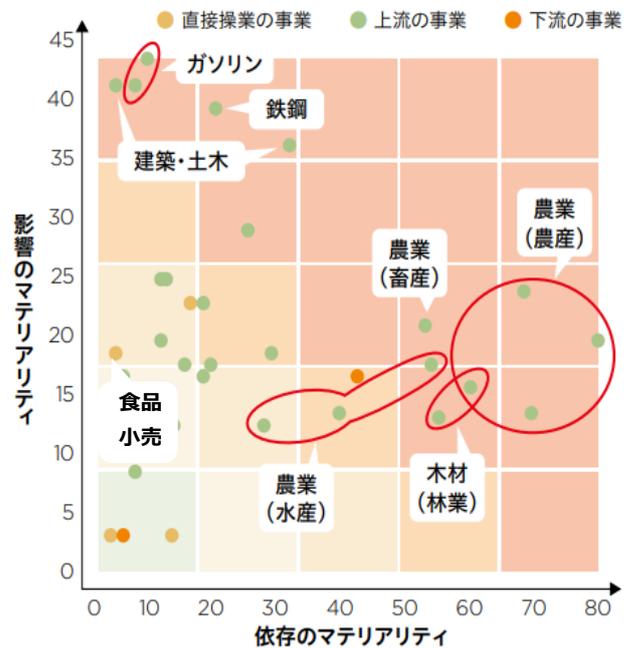
■ LEAP アプローチ



① 対象範囲

2024 年度上半期は、まず、当社グループの全事業会社および上流から下流まですべての関連サプライチェーンを対象に、事業がどのように自然と関連しているかの調査を行いました。評価にあたっては、TNFD が推奨するツールである ENCORE を用いてその産業に一般的な依存・影響を抽出し、結果をスコア化して依存・影響の 2 軸でマッピングしました。マッピングの結果を踏まえ、当社グループは、「食」を中心とした事業を展開していることから、まず「農産物」に焦点をあてることとしました。その中でもグループ全体で取引量が多く、かつ自然への影響が指摘されている「コーヒー豆」「米」「大豆」を重要原材料として選定し、特に影響が大きい「コーヒー豆」と、事業機会が期待される「米」の 2 原料を選定し、2024 年度下期から TNFD が推奨する LEAP アプローチに沿ってより詳細な自然への依存・影響の評価を実施することとしました。

■ 当社グループの主な事業と自然への依存と影響



■ 重要原材料と選定した 3 原材料の自然への依存・影響評価

農作物 (上流)	影響										依存																							
	土地利用		資源採取		気候変動		汚染				外來種等		供給サービス			調整サービス							文化的サービス											
	陸域利用	淡水域利用	海域利用	水資源	その他資源	GHG排出	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	固形廃棄物	攪乱	生物学的変化	動物エネルギー	繊維など素材	遺伝物質	地下水	地表水	生育地の維持	花粉媒体	土壌の窒素の維持	換気機能	水量の調節	水量の維持	分解機能	希釈機能	ろ過機能	知覚刺激の緩和	質量流量の調節	気候の制御	伝染病の抑制	洪水暴風の抑制	浸食の抑制	害虫の抑制	
コーヒー豆	Very High	High	High	High	Medium	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
大豆	High	High	High	High	Medium	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High
米	High	High	High	High	Medium	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High

※ENCOREの出力結果に加え、社内情報、各種データ、学術論文をもとに作物ごとの影響度・依存度を特定

② 対象事業体

Scoping（評価対象範囲の選定）では、直接操業にあたる当社グループの上流、下流のサプライチェーンを対象に評価しました。コーヒー豆、米の分析においては、これら原材料を調達している事業体 SEJ、SEI とプライベートブランド「セブンプレミアム」を対象としましたが、詳細の分析においては、各原材料の調達量が最も多い SEJ を対象としました。

③ LEAP アプローチの手法

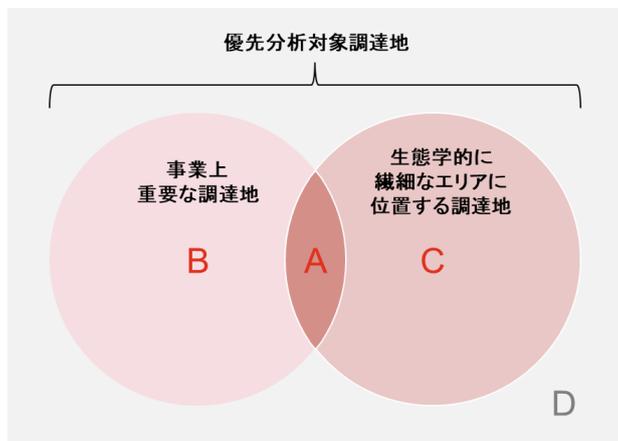
・Locate（自然との接点の発見）

LEAP アプローチの「優先分析対象拠点」の考え方にに基づき、「生態学的な繊細さ」と「事業上の重要性」の 2 つの観点を踏まえて、原料ごとに「優先分析対象拠点（＝調達地）」（図中 A 部分）を特定しました。「生態学的な繊細さ」は、TNFD が推奨する保全重要度、生態系の完全性、生態系の完全性の急激な劣化、生態系サービスの重要度、水ストレスの 5 要件に基づき評価しました。その評価では、WWF Risk Filter^{※1} や GIS^{※2} 等を用いて、各要件を 5 段階スコア（1～5）で評価し、

少なくとも 1 要件で最高スコア 5 と評価された調達地を「生態学的に繊細なエリアに位置する調達地」として選出しました（図中 C 部分）。

「事業上の重要性」の評価では、調達地を全調達量に占める調達割合が高い順に並べ、合計調達割合が 80%に達するまでの調達地を「事業上重要な調達地」として選出しました（図中 B 部分）。

■ 優先分析対象調達地区分



優先分析対象調達地区分		判定基準	優先度
A	事業上重要かつ生態学的に繊細なエリアに位置する調達地	B・Cともに該当	高
B	事業上重要な調達地	影響・依存の程度が大きく、事業上の重要性が高い（ENCORE評価結果×事業重要性評価 [調達量]）	中
C	生態学的に繊細なエリアに位置する調達地	生態学的な繊細度が高い（Locate評価結果）	中
D	非該当	A・B・Cのいずれにも非該当	低

出典：TNFD - Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: The LEAP approach Version 1.1 October 2023, 61 ページより作成

※1 WWF Risk Filter: 生物多様性及び水関連リスクのスクリーニングと優先順位付けを行うための、無料ウェブページツール

※2 GIS(Geographic Information System) : 地理情報システム

・Evaluate (依存と影響の診断)

Locate で特定した優先分析対象調達地を対象に、以下を踏まえて当社グループに関連する依存・影響評価しました。

- 各原料（コーヒー豆・米）の生産・調達に伴う、一般的な自然への依存・影響の項目とその度合い
- 自然への依存・影響を変えうる調達地固有の特性（例：一部の地域に先住民族が居住している）

・Assess (リスクと機会の評価)

Evaluate で評価した自然への依存・影響および外部環境から生じる事業上の主なリスク・機会を特定し、リスクと機会のそれぞれで評価軸を設定して、定性評価を行いました。評価のインプットとして、前述の依存・影響の評価結果に加え、STEEP（社会、技術、経済、環境、政治）の枠組みを用いて簡易的な外部環境分析もを行い、より幅広くリスクと機会を導出しつつ、リスクの発生可能性の判定精度を高めるとともに、実行可能性の高い機会を特定しています。リスクの評価軸としては、影響度と発生可能性の 2 軸で評価しました。影響度はリスク発現の地理的範囲、リスク対応の難易度の観点で評価しました。

また、特に重要と評価されたリスク・機会については、将来の財務インパクト算出も試行的に行いました。TCFD 開示とは対象とする原材料・時間軸が異なるため、算出した財務インパクトの多寡を比較できないと認識しています。

・Prepare (対応や報告の準備)

当社グループの実情を分析結果に適切に反映し、有効な対応策を立案するために、SEJ・SEI 等の事業会社、お取引先といったステークホルダーを巻き込んだワークショップやアンケート形式での情報収集などを行い、さまざまな対応策の検討を行っています。今回の開示においては、そうした検討中の対応策の方向性について記載しています。

4.3.2 コーヒー豆の LEAP アプローチ

① Locate（自然との接点の発見）

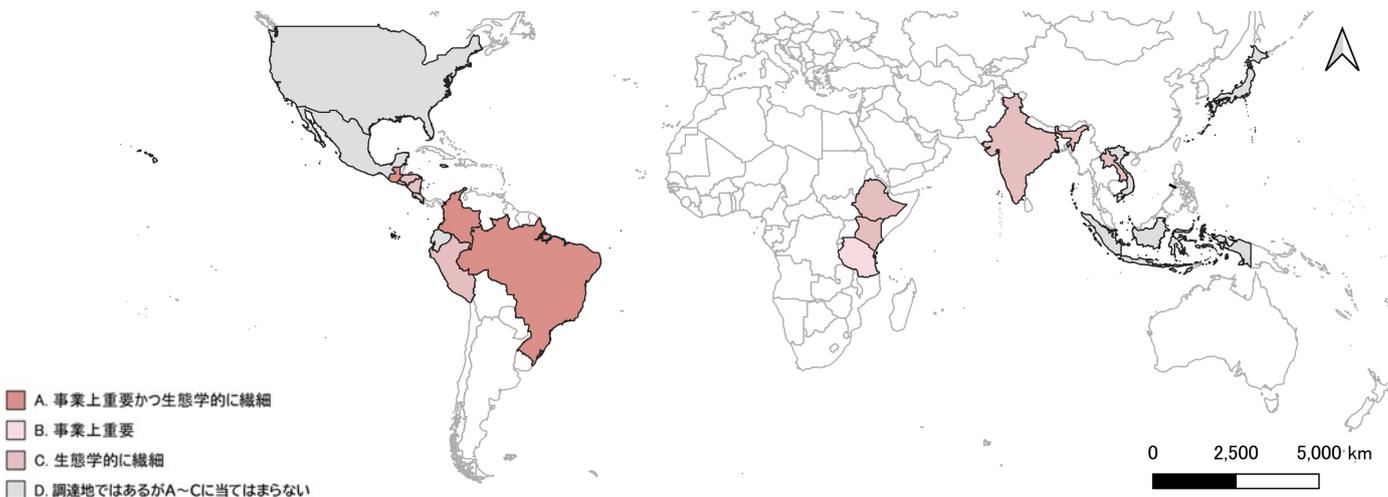
コーヒー豆を調達している全 20 カ国を対象として、前述の 4.3.1③「LEAP アプローチの手法」（p.16）に記載した「生態学的な繊細さ」と「事業上の重要性」の 2 軸で評価・整理をしました。この結果、生態学的に繊細なエリアに位置している、または事業上重要な調達地である 13 カ国の優先分析対象調達地を特定しました。このうち両観点を満たす、特に優先すべき分析対象調達地としてブラジル、コロンビア、グアテマラの 3 カ国を特定しました。

■ コーヒー豆の優先分析対象調達地の Locate 評価結果

凡例： VH: Very High H: High M: Medium L: Low VL: Very Low

調達地	B. 事業上重要な調達地の評価		C. 生態学的に繊細なエリアの要件の評価						総合評価 (優先調達地区分)
	調達量が 上位80%に 含まれる	判定	生物多様性 の重要性	生態系の完全性		生態系 サービスの 提供重要性	物理的な 水リスク	判定	
				完全性の毀損	急速な低下				
ブラジル	○	該当						該当	A. 事業上重要かつ生態学的に繊細
コロンビア	○	該当						該当	A. 事業上重要かつ生態学的に繊細
タンザニア	○	該当						該当	B. 事業上重要
グアテマラ	○	該当						該当	A. 事業上重要かつ生態学的に繊細
エチオピア	-	非該当						該当	C. 生態学的に繊細

■ コーヒー豆の優先分析対象調達地マップ



② Evaluate（依存と影響の診断）

Locate で明らかになった優先分析対象調達地 13 カ国のうち、調達量が最も多い SEJ において調達割合が高い上位 5 カ国（ブラジル、コロンビア、タンザニア、グアテマラ、エチオピア）の自然への依存と影響を調査しました。調査項目は、ENCORE の結果と TNFD と SBTN が整理する内容を参照し、コーヒー豆の一般的な依存・影響を評価するとともに、調達地ごとの生態学的特性・事業特性を整理しました。また、SBTN の High Impact Commodity List^{※1}にも掲載されているコーヒー豆生産は、一般的に森林破壊、先住民の土地との接点、水の使用量が問題視されます。そこで、林冠消失度合い、IPLCs^{※2}の居住地、物理的な水リスクをマッピングし、各国のリスクを視覚的に把握しました。

※1 High Impact Commodity List: SBTs for Nature が公開している自然への影響が大きいとされる原材料リスト

※2 IPLCs(Indigenous Peoples and Local Communities) : 先住民と地域社会

■ 全体的評価と地域的特徴（例）

● 全体的評価

【依存】

気候の調整や湿度を維持する機能、コーヒー豆の成長に必要な肥沃な土壌、植物や微生物などによる水の浄化機能、伝染病など天然の病気制御機能に高く依存

【影響】

栽培地拡大のための森林伐採や生産活動にかかる温室効果ガスの排出、農薬や化学肥料の使用による水資源への影響が大きい

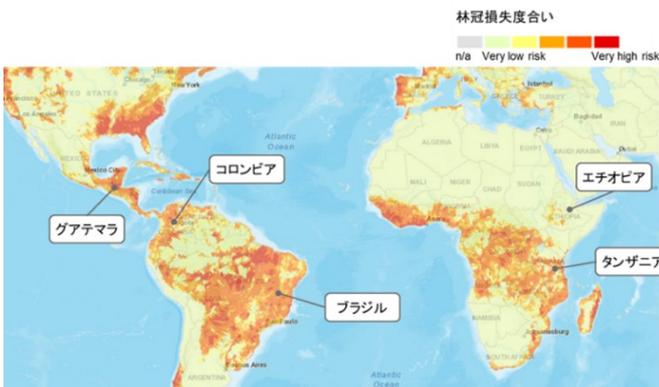
例：コーヒー豆のウォーターフットプリントは、グローバル平均で 125ml のコーヒー1 杯あたり 140 リットルといわれており、国際連合食糧農業機関（FAO）が示す一次作物のウォーターフットプリント（単位重量当たり）の上位 20%に当たっており、コーヒー豆の生産過程では、水資源への影響が大きいと言える

● 地域的特徴（例）

【ブラジル】

依存の面では、気候調整サービスへの依存が高く、干ばつがコーヒーの開花に大きな影響を与え、生産量が減少する事例も発生。影響の面では、コーヒー豆生産のために森林が開発され土地改変に大きくインパクトを与えている森林の林冠消失度が高く、IPLCs の居住地が点在しているものの、水リスクはそれほど高くない

■ 林冠消失度マップ



出典：WWF, Biodiversity Risk Filter

■ 物理的な水リスクマップ



出典：WWF, Water Risk Filter

■ IPLCs 居住地域マップ



先住民族の土地と領土

- 政府による権利の承認（書面の有無）
 - 書面である
 - 書面でない
- 政府による権利の承認（正式な土地請求の有無）
 - 慣習的な権利に基づいた保有
 - 正式な土地請求提出を通じた保有

地域コミュニティ

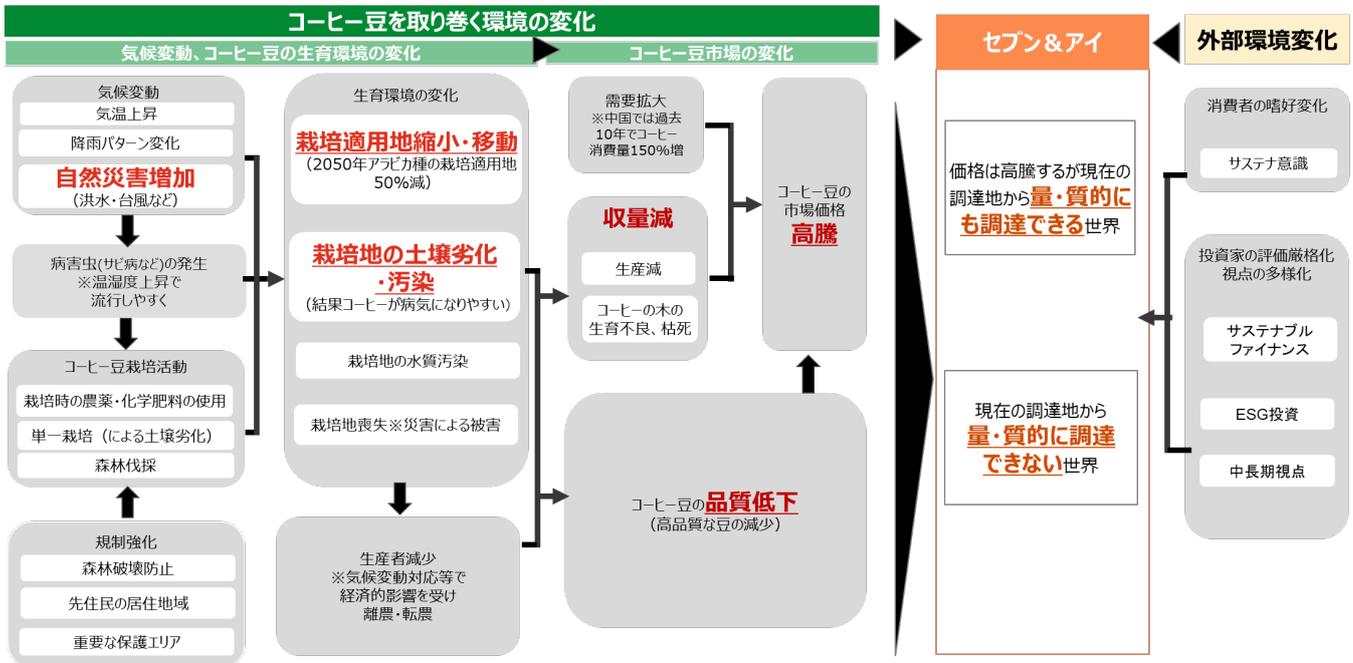
- 政府による権利の承認（書面の有無）
 - 書面である
 - 書面でない
- 政府による権利の承認（正式な土地請求の有無）
 - 慣習的な権利に基づいた保有
 - 正式な土地請求提出を通じた保有

出典：Landmark

③ Assess (リスクと機会の評価)

Evaluate において診断した各エリアにおける自然への依存と影響、および簡易的なコーヒー豆生産に関する外部環境分析実施により、自然への依存・影響からリスク・機会に至る道筋を整理しました。

■ コーヒー豆を取り巻く外部環境



この外部環境の関係に沿ってコーヒー豆のリスク・機会を分析した結果、気温上昇や降雨パターンの変化に伴う栽培適地の縮小・変化による収量減少リスクが特に大きいことがわかりました。その他、病害虫の発生などによる品質低下・収量減少等のリスクや自然環境関連の規制対応コストの発生、IPLCs の土地の環境破壊や権利侵害を伴う方法で生産されたコーヒー調達によるレピュテーション低下のリスク等を特定しました。リスク評価の実施にあたっては、セブンカフェのお取引先 4 社と意見交換会を開催して、現地の状況を踏まえた評価になるよう努めました (p.23 お取引先とコーヒー豆対策意見交換会を開催)。

■ コーヒー豆の自然関連のリスク一覧

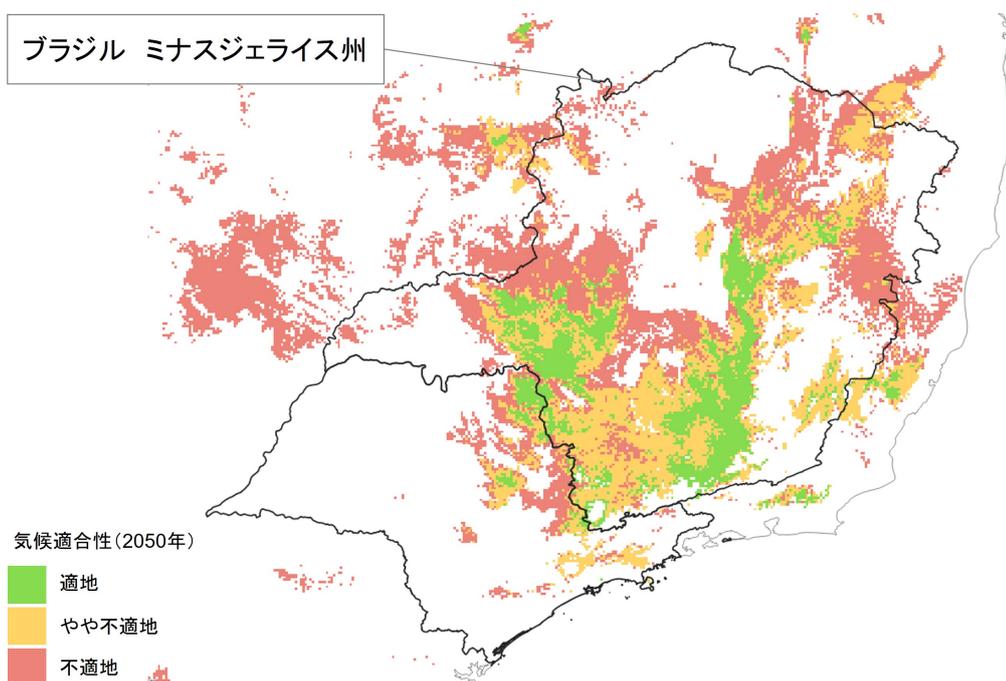
リスク区分	カテゴリ	リスク概要		影響度			発生可能性		
		環境変化や外部環境変化による調達の影響	財務への影響	低	中	高	低	中	高
物理的リスク	急性	自然災害による収量減少 ※栽培地喪失など	・調達コストの増加 (⇒価格転嫁による売上減少)						
		気候変動に伴う病害虫増加による収量減少・品質低下	・調達コストの増加 (⇒価格転嫁による売上減少)						
	慢性	気温の変化や降雨パターンの変化による栽培適地減少に伴う収量減少・品質の低下	・調達コストの増加 (⇒価格転嫁による売上減少)						
		土壌劣化によるコーヒー豆の収量減少・品質低下	・調達コストの増加 (⇒価格転嫁による売上減少)						
		水質汚染によるコーヒー豆の収量減少・品質低下	・調達コストの増加 (⇒価格転嫁による売上減少)						
移行リスク	評判	森林破壊に寄与したコーヒー豆調達によるレピュテーションリスク	・売上減少						
	規制賠償責任	自然環境関連の規制の厳格化に伴う操業コストの増加、対応不十分による罰金・罰則	・対応コスト増加						
		森林転換リスクに関する法規制への対応によるコンプライアンスコストの増加	・対応コスト増加						
	評判	先住民や地位住民の土地の環境破壊や権利侵害や児童労働・強制労働を伴う方法で生産されたコーヒーの調達によるレピュテーションリスク	・売上減少						

特定したリスクの中でも、当社グループの事業の特性を踏まえ、収量の減少が最も重要なリスクと捉えました。そこで、気候条件がコーヒー豆生産にとってどれだけ適しているかの度合を示した「気候適合度」を用いて、SEJ において調達割合が高い 5 カ国を対象に、農協・農園レベルまでさかのぼって分析しました。

その結果、対象 5 ヶ国全体では、現在から 2050 年にかけて、コーヒー豆栽培に適する地域が約 30%減少し、さらに調達地が位置する州レベルの分析では、約 40%も減少する可能性がある州も把握しました。今回、農協・農園レベルまでさかのぼって把握したリスクを踏まえ、調達先への支援も含めた具体的な対策を検討・実行していきたいと考えています。

なお、今回は、SEJ の産地について分析しましたが、SEI の調達地域も調達割合の多いブラジル・コロンビアで SEJ と重なっており、今回特定したリスクと同様のリスクにさらされている可能性があると考えています。今後、SEI についても調達が位置する州や県等の情報収集と分析を深め、グループ全体での自然資本リスクの把握と対応策の立案に努めます。

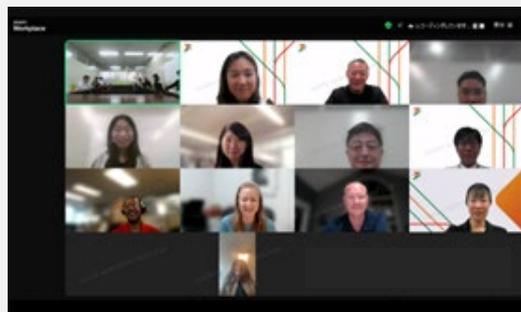
■ ミナスジェライス州における 2050 年での気候適合度のシミュレーション



出典：“Projected Shifts in Coffee arabica Suitability among Major Global Producing Regions Due to Climate Change”より

● SEI との意見交換

コーヒー豆はアメリカ・カナダで事業を行う SEI においても重要な原材料であることから、リスク・機会の把握と対応策の立案のために、SEI と SEJ、セブプレミアム調達やサステナビリティ部門の担当者でオンライン型の意見交換会、ワークショップを 3 回開催しました。グループ全体の取り組みの方向性をはじめ、LEAP アプローチで得られた知見や現在取り組んでいる産地支援策などの情報共有、グループ共通の対応策の実施に向けた議論など活発な意見交換が行われました。今後も、こうした場を設けて、グループ全体で自然リスクへの対応力を高めてまいります。



さらに、こうした収量減少リスクが SEJ に及ぼすインパクトを、「コーヒー豆価格は高騰するが、当社が求める品質・量を現在の調達地から調達し続けられる場合」と、「当社が求める品質・量のコーヒー豆が現在の調達地から調達できなくなる場合」の2つの外部環境パターンに分けて試算しました。調達し続けられる場合も、価格転嫁による消費者離れで約 245 億円の売上減少が試算されました。一方、質・量的に調達自体ができない場合は、その減少分によって売上が約 497 億円減少すると試算されました。これは、現在入手できる気候変動に関わるデータをもとに試算したもので、さらに試算の精度を上げていく必要がありますが、影響の金額を試算することは、当社内で対応策を検討するための有効な材料のひとつになると考えています。

価格は高騰するが求める品質・量のコーヒー豆を調達できる場合の売上減少額	245 億円
求める質・量のコーヒー豆が調達できない場合の売上減少額	497 億円

一方で機会については、事業戦略との整合性、実行可能性、当社グループ事業との親和性を満たすものを、下表の通り整理しました。環境負荷の少ないコーヒー豆の調達による、消費者のブランドロイヤルティの向上や、自然災害対策の実施によるレジリエンスの向上などの機会が特定されました。これら機会は、対応策としても活かしていきたいと考えています。

■コーヒー豆の自然関連機会の一覧

機会区分	カテゴリ	環境変化や外部環境変化による機会	事業戦略との整合性		実行可能性	
			低	高	低	高
事業機会	評判・市場	サステナブルな調達による、消費者のブランド・ロイヤルティの向上、商品需要の獲得		高		高
	資金	サステナブルファイナンスによる資金調達	低		低	
	保護・復元・再生	再生農業の導入や農地周辺の整備支援など、生物多様性の保全活動の実施による生態的サービスの向上・収量の安定的確保や向上		高		高
	持続可能な天然資源の利用	第三者認証や自主基準を用いたトレーサビリティ体制の確立・強化によるコンプライアンスコストの低下		高		高
	資源効率	自然災害対策によるレジリエンスの向上、対応コストの低下		高		高
	市場	今後希少化していくコーヒーの代替品の提案・提供による新市場の開拓		高		高

④ Prepare (対応や報告の準備)

Assess で特定したリスク・機会を踏まえ、対応策の方向性を整理しました。持続的な調達を確保し事業のレジリエンスを高めるには、将来シナリオや地域ごとのリスクの特徴を踏まえて、対応策の方向性を検討し、優先順位をつけて対応する必要があると認識しています。また、現在すでに顕在化している収量の減少や価格の高騰への対応と、2050 年を見据えた長期視点での対応の2つの視点での対応が必要です。現在の生産地が直面する課題へのきめ細かな支援を行うとともに、気候変動により栽培不適地となり栽培継続が不可能になる地域が発生することも念頭に、新たな調達先の開拓等の長期視点での取り組みが必要だと考えています。

さらに、自然関連のリスクは、企業 1 社で取り組むには限界があるというも現実です。世界的には競争に先駆けて共同で規模を広げるプリ・コンペティティブ^{※1} の概念や、ランドスケープアプローチ^{※2} のように、多くのステークホルダーが協力して課題解決を目指す取り組みが注目されています。すでにセブンカフェの生産地支援においてお取引先との連携を進めていますが、今後、こうしたステークホルダーとの連携をさらに進めることで、コーヒー豆調達の持続可能性と、地球環境・地域の持続可能性に貢献できる取り組みを推進してまいります。

※1 プリ・コンペティティブ：競争前段階で企業等が協力する活動のこと

※2 ランドスケープアプローチ：「一定の地域や空間において、主に土地・空間計画をベースに、多様な人間活動と自然環境を総合的に取扱い、課題解決を導き出す手法のこと。」（環境省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）」より引用）。企業や組織が自然に関する科学的根拠に基づいた目標を設定するための枠組みを提供している SBTs for nature において、重要な概念の一つとして扱われています。

■ 対応策の方向性

分野	取り組み状況	検討内容
サプライチェーン マネジメント	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ・お取引先と連携した共同調達、サプライチェーンの強靱化
生産地支援	実施中～今後検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上、環境配慮型設備の提供等産地の社会課題解決のための支援拡充、ステークホルダーとの連携の拡充 ● 再生農業の導入支援 ● ステークホルダーとの連携・協力によるランドスケープアプローチ
研究開発協力	今後検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 品種改良、生産性向上の研究開発への協力
調達先の選定	実施中～検討中	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達地の分散の推進 ● 気候適合度変化が少ない地域からの調達 ● 新規調達地の開拓
原材料の見直し	今後検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用品種や調合の見直し ● 代替コーヒーの開発・導入

■ サプライヤーエンゲージメント

● お取引先とコーヒー豆対策意見交換会を開催

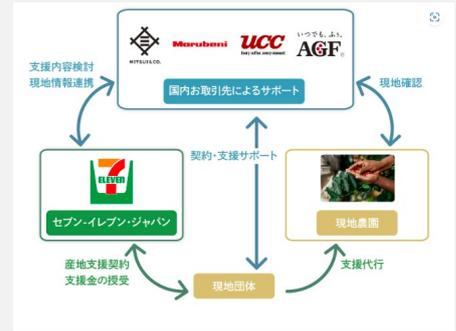
TNFD の分析で、今後のコーヒー豆の調達について課題が見えてきた中で、これからもお客様に美味しいセブンカフェを提供し続けるために、セブンカフェのサプライチェーンに関わるお取引先様4社（丸紅株式会社様、三井物産株式会社様、UCC グループ様（UCC ジャパン株式会社様、UCC 上島珈琲株式会社様）、味の素 AGF 株式会社様）と意見交換会を開催しました。当日は、当社が行った LEAP アプローチの結果に対し、主要な調達国ごとのリスク・機会や、各国で行われているリスク低減策等について、ご意見をいただき、実際のコーヒー豆をめぐるリスクの状況について理解を深めることができました。また、対応策に関しては、多数のお客様接点をもつ当社グループだからこそできる啓発活動や、ランドスケープアプローチの効果など、今後の連携のあり方について活発な意見交換を行うことができました。今後も、SEJ 商品本部とお取引先様で定期的に行っている会議等を通じて、こうした議論を継続していきます。



■産地支援の取り組み事例（例）

●セブンカフェ産地支援

SEJでは、農園～調達～輸入～焙煎～販売まで、バリューチェーン全体で持続可能な調達を目指して産地支援の取り組みを進めています。産地支援の内容は、産地との対話を通じて、それぞれの産地のニーズにあったものになるよう努めています。



●ブラジル

再生農業の手法の一つである土壌改良に役立つ植物（カバークロープ）の栽培を行い、土壌の肥沃化、化学肥料の使用削減、温室効果ガス削減等の環境負荷の低減に取り組み、持続可能なコーヒー豆の生産実現を目指しています。



●コロンビア

節水・節電、および収穫量改善を目指して、コーヒーチェリーの果肉除去から実の種子の乾燥までを行う精製工程で、大幅な節水が可能となる器械（ウェットミル）を寄贈し、水と土壌の保全に取り組んでいます。



●タンザニア

コーヒー生産量の90%以上は小規模農家により生産されています。近年の気候変動の影響による降水量の変化が小規模農家のコーヒー生産を不安定なものとしています。コーヒー豆を天日乾燥させるために作られた棚（アフリカンベッド）、コーヒーの木を直射日光から守るシェードツリー（日陰樹）の苗木の寄贈により、品質および収穫量向上による農家の収入改善を目指しています。



■7-Eleven Australia の取り組み

●国際フェアトレード認証豆の活用

2024年に当社の完全子会社となった7-Eleven Australia（以下、SEA）は、国際フェアトレード認証のコーヒー豆の活用によって、気候変動や人権など生産地の課題解決に貢献しています。SEAは、毎年5千万杯を超えるコーヒーを販売しており、そのすべてが2022年10月から国際フェアトレード認証豆となっています。国際フェアトレード認証豆を使用することで、多くのお客様に環境と人権に配慮されたコーヒーを提供するとともに、SEAが調達するブラジルやインドなどの生産者がより公正な労働条件で公正な収入を得るのを支援することにつながります。さらに、コミュニティに支払われるプレミアムを通じて、より高品質な豆の栽培、気候変動などの環境問題への対処、コミュニティのインフラの構築等にも貢献することができます。



国際フェアトレード認証ラベル

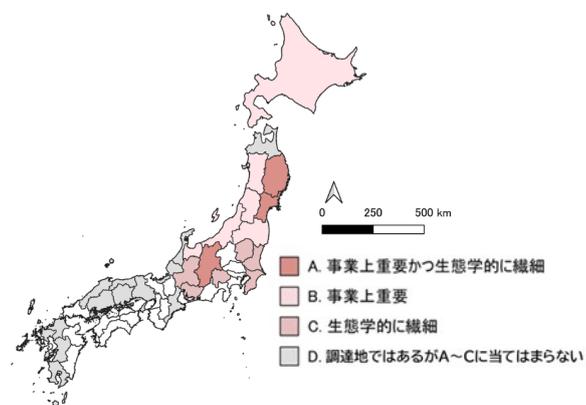
4.3.3 米の LEAP アプローチ

2025 年度は、4.3.1①「対象範囲」(p.16) で選定した重要原材料である米も新たに分析を行いました。米も、コーヒー豆同様におにぎり、お弁当など当社グループを代表する商品で多く使用されています。今回は、自然との関わり方の観点に絞り、米の安定的な調達とともに、日本における米の持続的な生産にどのように貢献できるのかを検討しました。

① Locate (自然との接点の発見)

調達量が最も多い SEJ の米の調達地域を県レベルで分析し、前述の 4.3.1③「LEAP アプローチの手法」(p.16) に記載した「生態学的な繊細さ」と「事業上の重要性」の 2 軸で評価・整理しました。米の調達量も多く事業上重要な生産地である岩手県、宮城県、長野県は、日本国内でも貴重な自然が残る地域で生態学的に繊細な地域であり、環境への配慮の重要性を認識しました。

■ 米の優先分析対象調達地マップ



② Evaluate(依存と影響の診断)

次に ENCORE スコアと TNFD セクター別ガイダンス（食品・農業、飲料セクター）、SBTN の High Impact Commodity List をもとに、米において着目すべき影響要因と生態系サービスを抽出し、県単位で生産地の自然への依存と影響を確認しました。依存面では、気候の調整や湿度を維持する機能、伝染病など天然の病気制御機能に高く依存していることが分かりました。影響の面では、農業や化学肥料の使用による水資源への影響や灌漑によるメタン排出の影響が高いことを把握しました。

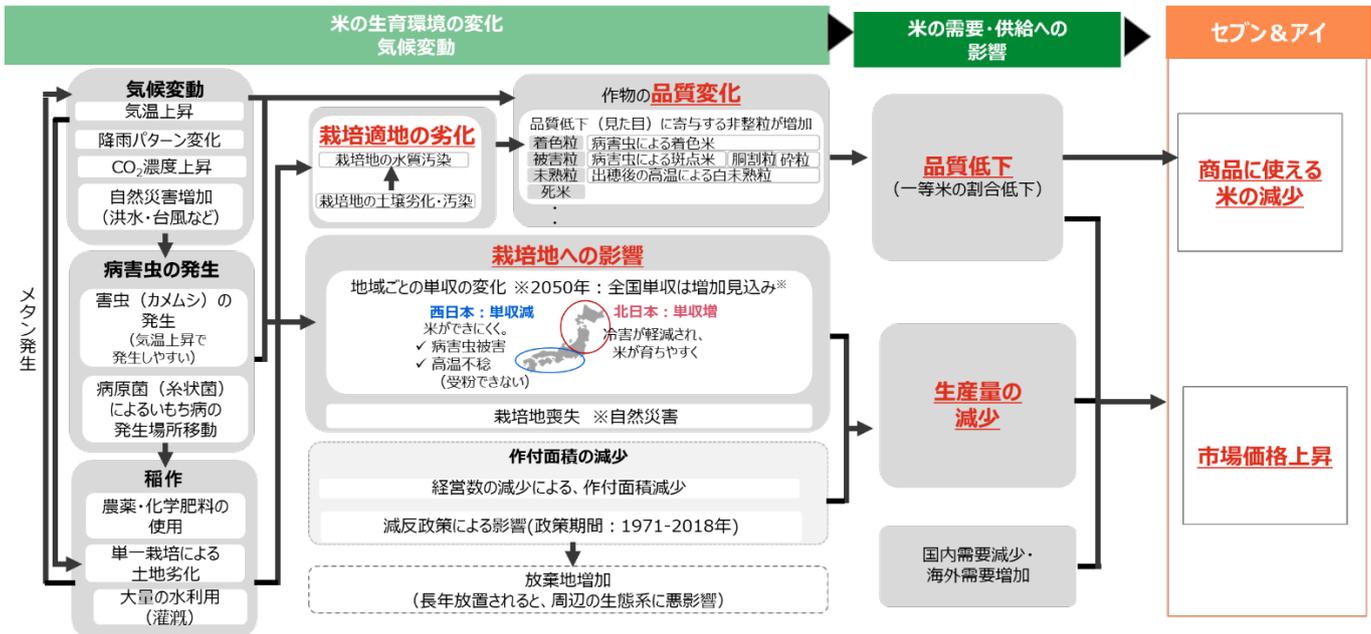
■ 米の自然への依存と影響の評価結果

影響		依存	
影響要因	評価結果	生態系サービス	評価結果
淡水域利用	水田排出によって周辺水域に汚濁負荷が排出されている	動物資源	日本国内の稲作において、産業動物が使用されることはほぼない
土地改変	米の需要減少に伴い、国内の耕地は減少傾向にあり、耕作放棄地が増加している	気候調節	特定の気候条件を維持する気候調整に依存しており、気温上昇は品質・供給力の低下を招く
水資源	水田灌漑用水として大量の水を使用している	疾病予防	いもち病などの疫病予防に依存している
土壌汚染	水田土壌では、長年施肥により有効態リン酸及び交換性カリウムが蓄積される傾向にある	洪水・暴風雨保護	洪水被害による完全冠水下では生育が衰退する恐れがあり、これらを防ぐ河岸周囲植物等に依存している
水質汚染	水田からの排水によって窒素やリン濃度が増加し富栄養化現象が発生する	地下水	水田灌漑用水として大量の地下水に依存している
気候変動	稲作はメタン排出による地球温暖化への影響がある	土壌安定化と浸食防止	水面や稲による雨風の土壌浸食防止に依存している
		害虫駆除	稲作の害虫を捕食するクモやトンボ等の益虫に依存している
		受粉	稲は自家受粉植物であるため、昆虫による媒介には依存しない
		土壌の質	稲の生育は保水性の高い土壌に依存している
		地表水	水田灌漑用水として大量の水に依存している
		水流維持	水田灌漑用水として大量の水（水流維持）に依存している
		水質	稲作の生育品質は水質に依存しており、塩類濃度が高くなると吸水阻害等が発生する

③ Assess (リスクと機会の評価)

Evaluate において診断した自然への依存と影響、および簡易的な米生産に関する外部環境分析実施により、自然への依存・影響からリスク・機会に至る道筋を整理しました。

■米をとりまく外部環境



※出典：Yasushi ISHIGOOKA “Revision of estimates of climate change impacts on rice yield and quality in Japan by considering the combined effects of temperature and CO₂ concentration”

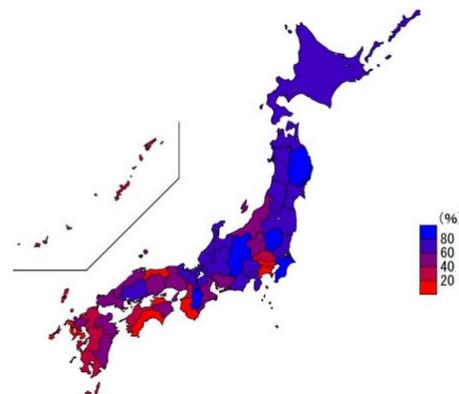
この整理に沿って米のリスク・機会を分析した結果、気温上昇や降雨パターンの変化に伴う一等米比率の低下や病害虫の発生が米の品質低下のリスクをもたらすことを認識しました。

■米の自然関連のリスク一覧

リスク区分	カテゴリ	リスク概要	影響度			発生可能性		
			低	中	高	低	中	高
物理的リスク	急性	自然災害による収量減少 ※栽培地喪失など			高			高
		気候変動に伴う病害虫増加による収量減少・品質低下		中				高
	急性慢性	気温上昇による一等米比率の低下 (品質低下)			高			高
	慢性	土壌劣化による米の収量減少・品質低下		中			中	
移行リスク	評判	農業や化学肥料の利用等、環境負荷や生物多様性の損失に寄与した米調達によるレピュテーションリスク					中	
	規制賠償責任	水田排出のメタンへの炭素税導入に伴う、米生産コストの増加に伴う原価上昇					中	

特定したリスクの中でも、分析に基づき、当社グループの事業持続性の観点から、米においては「品質（一等米比率）の低下」が最も重要なリスクであると捉えました。今後の一等米の比率に関する予測を参考に、一等米の比率低下がSEJに及ぼす財務影響を、将来想定される一等米比率の減少幅の上限（減少幅が大きい）と下限（減少幅が小さい）をとり、試算しました。2050年に一等米比率の低下が見込まれる中、SEJが求める品質・量を確保するためのサプライチェーン上の調達費用の増加金額は、約13億円～322億円になると試算されました。この試算では、品質の低下のみの要因に注目したため、国の政策からも影響を受けると考えられる米の生産量自体の増減や、急性の異常気象による一時的な品質の低下に関しては考慮できていません。そのため今後も試算の精度を上げる必要がありますが、米の調達に関わるリスクを定量的に把握することで、社内で議論する材料を得ることができました。

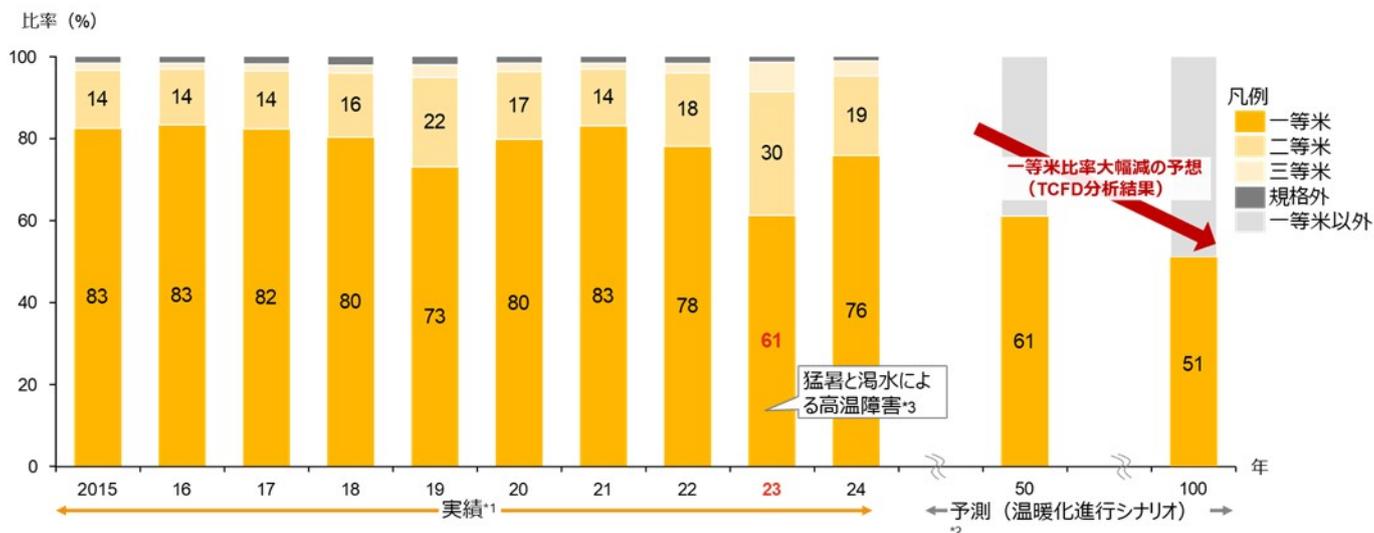
■ 都道府県ごとの一等米比率※
(2050年、RCPシナリオ：RCP8.5)



※三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング『平成 26 年度 農林水産分野における地球温暖化経済影響調査事業 報告書（平成 27 年 3 月）』より引用

一等米比率の低下によるサプライチェーン上の調達費用の増加額	13 億～322 億円
-------------------------------	-------------

■ 一等米・二等米・三等米・規格外の比率推移



※1 農林水産省「米穀の農産物検査結果等」をもとに作成

※2 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング『平成 26 年度農林水産分野における地球温暖化経済影響調査事業報告書』より

※3 JAcorn 農業協同組合新聞『全国の 1 等米 59.6% 過去最低 9 月 30 日現在 農水省』

また、外部環境調査の結果を踏まえ、米生産を取り巻く機会も洗い出しました。これらの機会のうち、事業戦略との整合性、実行可能性、当社グループらしさを満たすものを下表の通り整理しました。

■ 米をめぐる自然関連の機会

機会区分	カテゴリ	環境変化や外部環境変化による機会	事業戦略との整合性		実現可能性	
			低	高	低	高
事業機会	市場	副産物・廃棄物を活用した商品開発		高		高
		代替米の活用		高		高
		地域コミュニティ拠点を通じた地産地消の推進	低		低	
		農法ブランディングによるプレミアム価格販売		高		高
		米のブレンド技術開発・強化		高		高
		新規農業就労者確保・グループへの囲い込み 例：放棄地・ソーラーシェアリング活用	低		低	
		独自品種開発・農地への導入支援	低		低	
	持続可能な天然資源の利用	貯蔵の仕方を工夫し、品質維持・食味向上				高
		自社での米生産(直営農業/農業法人)			低	
		農家との直接契約				高
		スマート農業導入支援・投資			低	
	資金	水田排出のメタン削減効果をJクレジット化し販売				高
		生産者への金融的支援		高		高
	保護・復元・再生	産地への再生農業の導入支援		高	低	
資源効率	自然災害対策によるレジリエンスの向上、対応コストの低下	低			高	

④ Prepare (対応や報告の準備)

Assess で特定したリスク・機会を踏まえ、対応策の方向性を整理しました。将来にわたって米を安定的に仕入れるためには、効果が出るまでに時間がかかる新農法の導入や品種改良等において生産者の方々への支援が重要になると考えています。さらに、米の輸出や輸入、社会的なさまざまな背景も対応策の検討にあたって考慮すべき要素であると認識しています。今後も、生産者の方、お取引先と対話をしながら、対応策の検討を進めてまいります。

■ 対応策の方向性

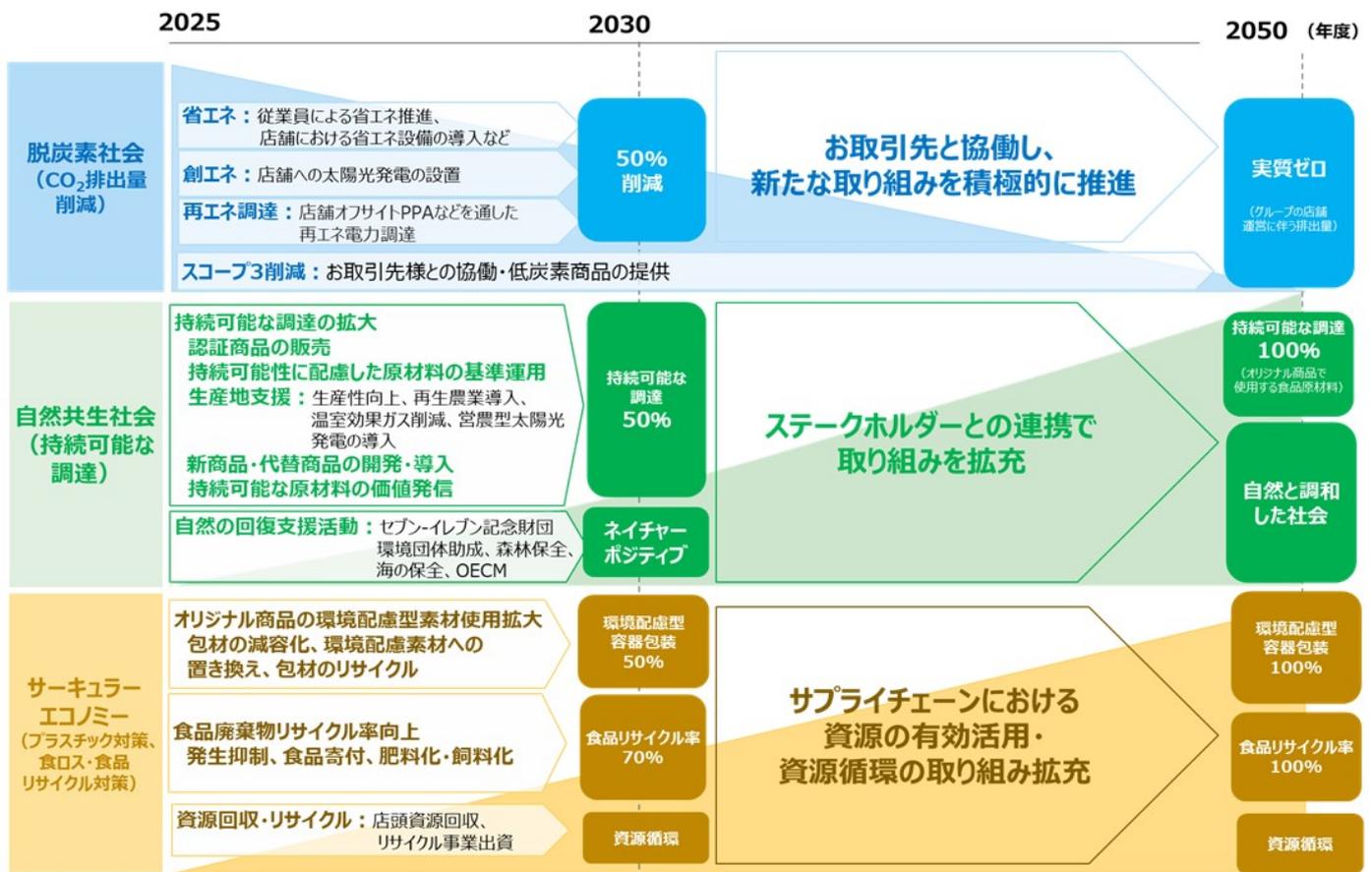
分野	取り組み状況	検討内容
サプライチェーンマネジメント	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 生産者とのコミュニケーションの向上 グループ・お取引先と連携した共同調達、サプライチェーンの強靱化
生産地支援	実施中～検討中	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減、メタン削減Jクレジット化の協力 高温耐性米栽培、乾田直播、再生農業、営農型太陽光発電導入等持続可能な農業のための生産者の支援
調達先の見直し	実施中～検討中	<ul style="list-style-type: none"> 調達地の分散の推進 新規調達地の開拓 調達契約の見直しや当社グループの上流工程への参入
原材料の見直し	中長期の検討	<ul style="list-style-type: none"> 品種の変更と精米、商品化手法等の高度化
機会の活用	検討中～中長期の検討	<ul style="list-style-type: none"> 生産地支援と連動した商品のブランド化 高品質米を使った商品の輸出 廃棄物・副産品の活用

4.4 移行計画

気候 自然

当社グループでは、優先して取り組み実現すべき社会の姿を7つの重点課題として定め、重点課題3では、「地球環境に配慮し、脱炭素・循環経済・自然と共生する社会を実現する」と掲げています。2019年には、環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を策定・公表しました。脱炭素社会、循環経済社会、自然共生社会の3つの社会への移行に向けて、「CO₂排出量削減」、「プラスチック対策」、「食品ロス・食品リサイクル対策」、「持続可能な調達」の4分野で、2030年、2050年の目標とあるべき姿を定めています。現在、目指すべき3つの社会に向けた個別のロードマップを作成し取り組みを進めています。特に自然移行計画については、TNFDがディスカッションペーパーを公表しており、パイロットが行われています。このディスカッションペーパーや今後公表される正式なガイドラインに学び、実効性のある移行計画を策定してまいります。また、気候変動と自然資本がさまざまなトレードオン、トレードオフの関係にあることと同様に、資源の循環に関しても、気候変動、自然と密接に関わっており、今後はそうした相互の影響関係を考慮した総合的な視点でも、移行計画をブラッシュアップしていきたいと考えています。

■ 2050年に向けた移行計画



4.4.1 気候移行計画

気候

気候変動問題は企業の持続的な発展に欠かせない安定した社会に負の影響を与えるものと認識し、パリ協定を始めとする国際的方針、日本国が決定する貢献（NDC）や気候変動に関連する法規制（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律や地球温暖化対策推進法等）などの政策を支持し、パリ協定の温室効果ガス削減目標の達成を目指しています。当社は、「省エネ」「創エネ」「再エネ調達」の3本柱を重点として取り組みを推進し、店舗運営に伴うCO₂排出量を2013年度比で2030年までに50%削減、2050年までに実質ゼロにすることを目指しています。省エネに関しては、LED照明などの省エネ設備の導入や店舗オペレーションの見直しを通じて取り組んでいます。創エネでは、店舗への太陽光発電パネ

ルの設置と蓄電池の活用により、推進していく計画です。また、再エネ調達においては、オフサイト PPA の活用の拡大を進めるとともに、2024 年度は、再エネ電力の調達拡大を目的に、新たに小売電気事業者「株式会社セブン & アイ・エナジー・マネジメント」を設立しました。

さらに、サプライチェーン全体での脱炭素を推進するために、お取引先との協働も強化してまいります。また、環境配慮型の容器包装の導入や持続可能な原材料の調達など、資源循環・自然資本の取り組みとも連動し、低炭素商品の提供にも努めてまいります。

➤ 気候変動対策に関する取り組みはこちらから

4.4.2 自然移行計画

自然

自然資本は、私たちの事業を成り立たせる最も重要な資本の一つと認識しており、昆明・モンリオール生物多様性枠組みにおいて示された、「ネイチャーポジティブ = 2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、反転、回復軌道に乗せること」、2050 年の「自然と調和した社会」の実現に向けて貢献したいと考えています。

当社では、まず、持続可能な調達原則・方針に則り、環境・人権に配慮した原材料の調達を拡大し、2030 年までにオリジナル商品の食品原材料は持続可能性が担保された材料を 50%、2050 年に 100% 使用することを目指して取り組みを進めています。また、TNFD の LEAP アプローチを活用し、自然への依存・影響が大きく、当社グループにおいても調達量が多い優先的に取り組むべき原材料を特定し、それらの原材料に関しては、個別の対応策を立案してまいります。今後さらに、2030 年までのネイチャーポジティブ関連指標を設定することを目指し、TNFD や Nature Positive Initiative 等の国際的な枠組み・イニシアティブの動向に注視し、2026 年初頭にかけて大枠が固まると目される「自然測定の指標・方法」を踏まえた目標設定等の検討を含めてロードマップを深化させてまいります。

取り組みの推進にあたっては、グループ内の連携はもとより、お客様、お取引先、地域社会、NGO、行政といったさまざまなステークホルダーとの連携を重視し、取り組みの質・規模の拡大を図ってまいります。

➤ 持続可能な調達に関する取り組みはこちらから

■ ネイチャーポジティブに向けたセブン-イレブン記念財団の活動

● セブン-イレブン記念財団「セブンの森」「セブンの海」活動

一般財団法人セブン-イレブン記念財団は、は産官学民が連携した地域一体型の森づくり「セブンの森」活動を 2006 年から進めています。セブンの森活動では、植樹だけではなく下刈りや間伐までの育木活動を行う健全な森づくりのほか、水質浄化や酸素を生成し CO₂ を減らすアマモを増やして豊かな海に再生する「海の森づくり」など、地域の自然環境やニーズに合わせ、山だけではなく河畔林や海、草原、湿地などでも活動を展開しています。

2023 年 9 月に当社は、昆明・モンリオール生物多様性枠組 (GBF) の目標のひとつである 30by30^{※1} の実現に貢献するために、環境省が設置した「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参加しています。同年 10 月には、アマモの保護保全活動と沿岸清掃活動を実施している『阪南セブンの海の森』が、環境省から「自然共生サイト^{※2}」として認定されました。



活動の様子

※1 30by30：2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標

※2 自然共生サイト：「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」。2023年度から環境省が認定

- セブン-イレブン記念財団については[こちらから](#)
- 阪南セブン海の森の活動は[こちらから](#)

4.4.3 資源循環移行計画

気候 自然

世界人口の急速な増加と都市化の進展、新興国・途上国の急速な経済成長などを受けて、暮らしに不可欠な天然資源の枯渇が問題となっています。これは、石油などのエネルギーから水産資源などの食品までのあらゆる生活に影響を与える深刻な問題であり、気候変動、自然の劣化の原因にもつながります。こうした考えのもと、あらゆる資源を有効に活用する循環経済社会への移行が不可欠と認識しています。

当社グループでは、小売業という事業を踏まえ、容器包装における環境配慮、食品ロス・食品リサイクル対策、資源の回収・リサイクルを中心に、循環経済社会への移行に取り組んでいます。具体的には、オリジナル商品（セブンプレミアムを含む）の容器包装を環境配慮型素材（バイオマス・生分解性・リサイクル素材・紙、等）へ転換を進め、2030年までに50%、2050年までに100%の環境配慮型の容器包装にすることを目指しています。また、食品廃棄物に関しては、食品リサイクル率を2030年までに70%、2050年までに100%にすることを目標に掲げ、食品廃棄物の発生抑制を第一優先に、それでも発生してしまうものはリサイクルに努めています。また、お客様に身近な小売店舗という特性を活かした、ペットボトル等の資源回収等、お客様とともに循環経済社会の実現を目指した取り組みも推進しています。

今後も、関係省庁やお取引先との連携はもとより、CLOMA(Clean Ocean Material Alliance)^{※1}への参加や、株式会社サーキュラーペット^{※2}への投資等、幅広いステークホルダーとの協働を強化することで、サプライチェーン全体でさらなる資源の有効活用・資源循環に取り組んでまいります。

※1 CLOMAの詳細は[こちらから](#)

※2 株式会社サーキュラーペットの詳細は[こちらから](#)

- 食品ロス・食品リサイクル対策の取り組みは[こちらから](#)
- 資源の有効活用の取り組みは[こちらから](#)
- 環境に配慮した容器・包装の導入の取り組みは[こちらから](#)

■店舗づくりにおける資源の有効活動

資源循環の取り組みは、気候変動、自然資本とも深く関わっています。例えば、SEJでは、店舗建設において資源の有効活用に努めることで、CO₂排出量の削減、生物多様性の損失の防止に貢献しています。

●アルミリサイクル材の活用

2024年2月に開店したセブン-イレブン三郷上彦名店では、製造工程におけるCO₂排出量を約55%削減する株式会社LIXILのアルミ型材を国内で初めて導入しました。その後、セブン-イレブン福岡ももち店へ導入しております。



●廃棄ガラスの一部部材へのリサイクル

SEJ は、AGC 株式会社と連携し、セブン-イレブン店舗の設備老朽化に伴い発生した廃棄棚板ガラス約 4 トン（約 30 店舗相当）を回収し、これを原料として生産した板ガラスを、店舗の冷蔵販売設備のガラス部材として使用しました。

この取り組みによって、製造工程における約 4.8t のバージン原料の節減および約 2.4t の GHG 排出削減に成功しました。今後も、リサイクルガラスの利用拡大に向けて協業を進めてまいります。



●地元木材の活用

2024 年 8 月に開店したセブン-イレブン福岡ももち店では、建物の躯体、内外装に福岡市産木材を主とした国産木材を活用した木造店舗となっています。従来の標準工法（軽量鉄骨工法）と比較すると、店舗の建築および解体などにおける CO₂ 排出量の削減効果は約 15%を見込んでおります。さらに、建築に関する削減効果のみではなく、地域の木材を活用することで森の再生に貢献し、CO₂ の吸収を増加させることにもつなげていきたいと考えています。



5. リスクと影響の管理

(2025年9月現在)

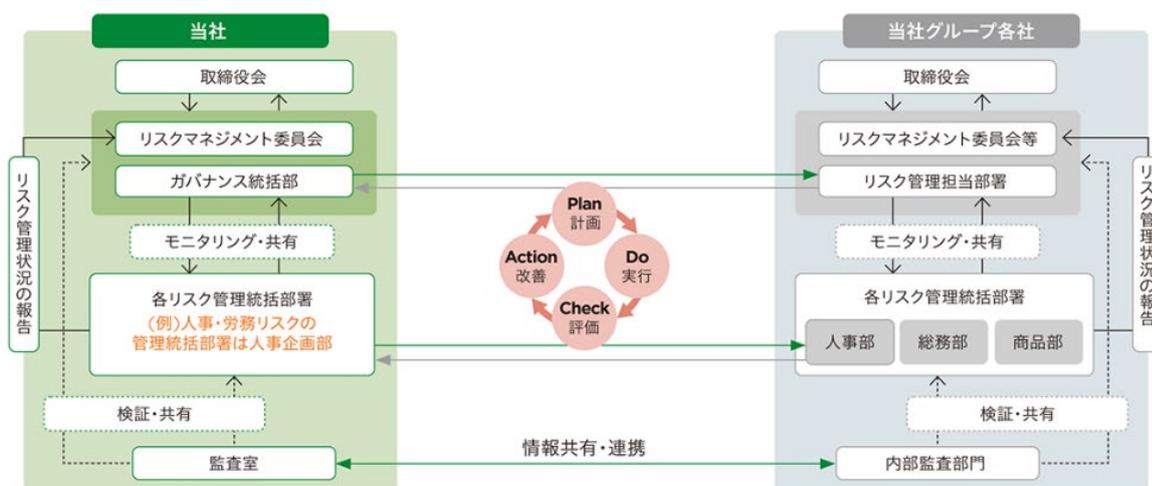
気候 自然

当社グループでは、経営環境およびリスク要因の変化を踏まえ、各事業におけるリスクを適正に分析・評価し、的確に対応するため、リスク管理の基本規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中核とする統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用しています。サステナビリティに関わるリスクについても、この統合的なリスク管理体制のもとで管理しています。

リスクマネジメント委員会は、各リスク管理統括部署より自社のリスク管理状況に関する報告を受け、リスクの網羅的な把握、その評価・分析および対策について協議し、今後の方向性を定めています。また、こうしたリスク管理の状況を原則年1回、当社取締役会に報告しています。

近年は、当社グループの内部環境の変化に加えて、CO₂排出規制、昨今の大型台風、商品原材料の生産地・漁場の変化などのサステナビリティに関わるリスクの高まりなど、外部環境のさまざまな変化による事業活動への影響が大きくなっています。これらの変化に対応するため、短期的なリスクだけでなく、中長期的なリスクも考慮に入れたリスク管理の仕組みを運用しています。リスク評価プロセスにおいては、リスクが顕在化した場合の業績に与える影響度の評価観点として、定量的な要素だけでなく、事業継続や当社グループのブランドイメージの毀損などの定性的な要素も追加することで、各種リスクの評価・分析の多角化・高度化を図っています。また、各種リスクを重要性、共通性等の観点から優先度の高いリスクを特定し、当社と当社グループ各社における役割と責任を明確化することで、グループ全体のリスク管理の実効性を高めています。

■ リスクマネジメント体制



➤ [詳細はこちら](#)

6. 指標と目標

気候 自然

TNFD が示すコアグローバル指標のうち、当社グループの依存・影響および、リスク・機会と関連し、データが入手可能なもの、また、TCFD や環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』等の取り組みを通じて当社グループが環境関連指標として管理している指標を、以下の通り開示します。今後、自然関連の指標に関しては、特に、サプライチェーンの各ステークホルダーに協力を求めながら、データの把握と開示に努めてまいります。

■ コアグローバル指標

測定指標番号	自然の変化の要因	指標	測定指標内容
-	気候変動	GHG排出量	スコープ1,2排出量：当社ウェブサイト「環境マネジメント」に記載 スコープ3排出量：当社ウェブサイト「サプライチェーンマネジメント（環境）」に記載
C1.0	陸／淡水／海洋の利用変化の範囲	総空間フットプリント	組織が支配/管理する総表面積： 店舗：8,839,388 m ² （日本・海外CVS合計）
C1.1		陸の利用変化の範囲	店舗運営により改変された総面積： 市街地を中心に出店するという事業特性上、基本的に存在しないと認識 LEAPアプローチの分析に用いたコーヒー豆・米の単位面積当たりの平均収量 コーヒー：908 kg/ha（FAO STAT） ・ 米：537 kg/10a（農林水産省資料）
		生態系の保全または回復を自主的に行った陸域	一般財団法人セブン-イレブン記念財団は、2006年より「セブンの森・セブンの海の森」づくり等の活動を通じて、地域一体型の環境保全を進めている （ https://www.7midori.org/midori/ ）
		持続可能な形で管理されている海域	一般財団法人セブン-イレブン記念財団は、2018年から大阪府大阪市と特定非営利活動法人大阪湾沿岸域環境創造研究センターと協力を、アマモの保護保全活動を行う「阪南セブンの海の森」プロジェクトに取り組んでおり、2023年自然共生サイトに認定、OECMIに登録 （ https://www.7midori.org/topic202209/ ）
C2.0	汚染／汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	国内事業における小売店舗での土壌への汚染物質の放出は確認されていない
C2.1		排出された廃水	サステナビリティデータブックの「排水量」に記載
C2.2		廃棄物の発生と処理	食品ロス・食品リサイクル率： サステナビリティデータブックの「GREEN CHALLENGE 2050 4つのテーマ別 進捗状況（2023年度実績）」に記載 その他廃棄物：サステナビリティデータブックの「廃棄物」に記載
C2.3		プラスチック汚染	オリジナル商品で使用する容器の環境配慮型素材の使用比率： サステナビリティデータブックの「GREEN CHALLENGE 2050 4つのテーマ別 進捗状況（2023年度実績）」に記載 ペットボトル回収機による回収量： 経営レポートの「非財務指標・ペットボトル回収機による回収量」に記載
C2.4		温室効果ガス以外の大気汚染物質総量	小売業という事業特性上、温室効果ガス以外の大気汚染物質は排出していないと認識
C3.0	資源使用／補充	水不足の地域からの取水量と消費量	試算中
C3.1		陸から調達する高リスク天然一次産物の量	持続可能な食品原材料の使用比率： サステナビリティデータブックの「GREEN CHALLENGE 2050 4つのテーマ別 進捗状況（2023年度実績）」に記載
C4.0	侵略的外来種とその他	プレースホルダー指標（侵略的外来種対策）	詳細基準が未確定のため試算未実施
C5.0	自然の状態	プレースホルダー指標（生態系の状態） プレースホルダー指標（種の絶滅リスク）	詳細基準が未確定のため試算未実施 詳細基準が未確定のため試算未実施
C7.0	リスク・機会	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額	TCFDシナリオ分析において、1.5℃シナリオにおける炭素税のインパクトを試算
C7.1		自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額	TCFDシナリオ分析において、4℃シナリオにおける自然災害による被害及び原材料価格上昇のインパクトを試算 TNFD分析において、コーヒー・米の売上減少や調達費用の上昇に関するインパクトを試算
C7.2		自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した重大な罰金、罰、訴訟の内容と金額	24年度国内自社事業内において、自然関連影響に起因する重大な罰金、罰、訴訟は確認されていない
C7.3		関連する場合には、政府または規制当局のグリーン投資タクソミー、あるいは第三者機関である産業界またはNGOのタクソミーを参照し、機会の種類別に、自然関連の機会に向けて展開された設備投資、資金調達、または投資の金額	セブン-イレブン・ジャパンは、セブンカフェのコーヒー豆調達国へ産地支援を実施 （ https://sustainability.sej.co.jp/action/000496/ ）
C7.4		自然に対して実行可能なプラスのインパクトをもたらす製品およびサービスからの収益の増加とその割合、ならびにそのインパクトについての説明	認証商品は取り扱っているが、インパクトの試算・実証は未実施

7. 今後の取り組みの方向性

気候 自然

「気候変動」・「自然資本・生物多様性」への対応は、増加する自然災害をはじめとして、不安定になりつつある商品原材料の調達など、お客様の生活の場や地域社会を脅かす課題に対して、備え防ぐことにつながると認識しています。本報告書では、事業戦略の観点から気候変動と自然資本への対応を統合的に進めていくための第一歩として、両者の統合的な分析に努め、その結果を開示しました。今後、さらなる自然への依存と影響の分析の深掘りや財務影響の明確化を図っていきたいと考えています。また、今回得られた分析を活かして、循環経済社会への移行の視点も加え移行計画をブラッシュアップし、計画に基づいた具体的な対応策を立案・実行してまいります。

さらに、持続可能な社会の構築のために、多様なステークホルダーとの対話と連携を進め、サプライチェーン全体で取り組みを強化してまいりたいと考えています。